

## 入札公告（機械設備工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

2023年11月1日

学校法人東京医科大学

理事長 矢崎 義雄

### 1 工事概要

- (1) 工事名 東京医科大学 基礎新館2・3・4階空調機更新工事
- (2) 工事場所 東京都新宿区新宿6-1-1
- (3) 工事内容 基礎新館2・3・4階空調機更新工事（鉄骨・鉄筋コンクリート造7階建、建築面積624.00㎡、延べ面積4,498.54㎡）
- (4) 工期 2024年3月29日まで
- (5) 本工事においては、紙入札方式にておこなうものである。

### 2 競争参加資格

- (1) 厚生労働省により、関東甲信越ブロックにおける「管工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。
- (2) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く）でないこと。
- (3) 平成20年度以降に元請けとして完成・引き渡し完了した以下の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る）（施工実績は施工中のものを除く）。  
・1,000㎡以上の新築工事又は改修工事に伴う空調設備一式工事
- (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
  - ① 一級管工事施工管理技士又は建築設備士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、建築設備士の免許を有する者又は国土交通大臣（旧建設大臣）が一級管工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者である。
  - ② 平成20年度以降に上記(4)に掲げる基準を満たす完成・引渡が完了した工事で元請けとしての経験を有する者であること。
  - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずるものであること。
- (5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日から開札の時までの期間に、東京医科大学から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）。（入札説明書参照）
- (9) 東京都、神奈川、千葉、埼玉県内に本店、支店又は営業所が存在すること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、官公庁発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3. 入札手続等

- (1) 担当者  
〒160-8402 東京都新宿区新宿6-1-1

東京医科大学総合事務センター管理運営グループ施設係  
電話 03-3351-6141

- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法  
2023年11月1日から2023年11月20日まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日午前9時00分から午後5時00分まで）。上記3(1)に同じ。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法  
2023年11月1日午前9時00分から2023年11月20日午後5時00分（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く）まで。電子メールにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参し、又は郵送する（書留郵便に限る。提出期間内必着）こと。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法  
入札及び開札は、2023年12月1日午後3時00分、新宿国際ビルディング4階小会議室にて行う。  
入札書の提出は、紙で提出すること。郵送による提出は認めない。

#### 4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
  - ①入札保証金 免除。
  - ②契約保証金 免除。ただし、付保割合を10分の3以上とする公共工事履行保証証券（かし担保特約を付したものに限り）を付すこと。
- (3) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者のなしたる入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のなしたる入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法  
作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (5) 契約書作成の要否  
要。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (7) 詳細は入札説明書による。